

【答弁者】	【発言順位】	【質問年月日】	【質問議員】
産業労働部長	No.2	2年10月2日	並木 正年 議員

## 【質問事項】

4 埼玉観光の拡大と拠点施設の在り方について

## 【質問要旨】

- ・ 県内における観光に関する影響額について伺う。
- ・ 観光分野の回復と拡大を図るためどのような取組を行っていくのか中長期的な視点で伺う。
- ・ 観光サミットの開催などによる相互連携について伺う。
- ・ 物産観光館「そぴあ」の在り方と移転についての考えを伺う。

## 【答弁要旨】

次に、御質問4「埼玉観光の拡大と拠点施設の在り方について」お答えを申し上げます。

まず、県内における観光に関する影響額についてでございます。

全国旅行業協会埼玉県支部では、4月から7月の日帰りも含めた旅行のキャンセルによる県内旅行者への影響額を約23億円と集計しております。

また、埼玉県ホテル旅館生活衛生同業組合が行った調査では、時期は1月から5月となりますが、約6万9千人のキャンセルがあり、これに1人当たりの消費額を掛けますと影響額は約16億円と推計されます。

次に、観光分野の回復と拡大を図るため中長期的にどのような取組を行っていくかについてでございます。

新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間は、安心して楽しめる近場の観光が主流になると考えております。

その第一歩として、広く県民に埼玉の魅力を再発見していただき、観光関連事業者も幅広く支援するための事業を今議会の補正予算でお願いしております。

まず、県民限定のクーポン券配布事業では、旅行期間中に限り利用可能なG。T。トラベル事業の地域共通クーポンよりも有効期間を長く設定し、宿泊旅行の後にも再び日帰り旅行等に活用していただけるものとしております。

また、デジタルスタンプラリーでは、各市町村1か所以上で県内100か所以上のポイントを設け、より一層の県内周遊を促してまいります。

さらに、バス事業者の支援では、観光バスの利用を促すことで、小中学生の社会科見学も含めた幅広い観光需要の掘り起こしに努めてまいります。

これらを通じて、観光資源の認知度の向上と訪問地点数の増加、滞在時間の長期化を図り、観光消費額の増加につなげてまいります。

こうした視点での取組を中長期的に積み上げ、本県観光の回復と拡大を図ってまいります。

次に、観光サミットの開催などによる相互連携についてでございます。

県内の観光連携としては、埼玉県物産観光協会が事務局となり県内全ての市町村等で構成する「埼玉みどころ旬感協議会」を通じて観光資源の発掘や情報共有を図っております。

また、近隣の群馬県や新潟県と連携し、各県主催イベントにおける共同観光PRや、三県周遊観光コースの海外への情報発信にも取り組んでおります。

こうした取組の現状を踏まえ、議員御提案の観光サミットの開催につきましても、埼玉みどころ旬感協議会や近隣県と協議してまいります。

最後に、物産観光館「そぴあ」の在り方と移転についてでございます。

「そぴあ」は、県産品の販路拡大や物産・観光業の振興を目的として設置され、埼玉を代表する土産物など常時650種類以上の商品を取り扱っております。

現状の「そぴあ」は県産品の販路拡大やPRが主となっておりますが、議員御提案の外国人旅行者への対応などのサービスが提供できれば、観光拠点としての価値がより一層高まります。

「そぴあ」の在り方につきましては、今後、物産事業者なども交えて観光拠点施設としての機能や場所、更には運営方法などをしっかり議論しながら、移転という選択肢も視野に入れて検討してまいります。